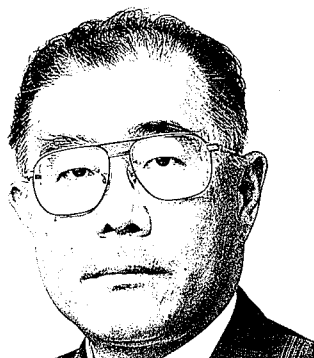


スチールハウステ集の発行に寄せて

Remarks on Special Issue on Steel Framed Houses



取締役

澤田 靖士 Yasushi SAWADA

薄板営業部門では、1996年7月、住宅建材開発グループを設置し、自動車、家電、ブリキ、一般建材に加えて、住宅向けの薄板建材の市場開拓を進めている。

周知の如く、わが国の経済は戦後最悪の不況に陥っており、アジア諸国の信用不安がこれに追い打ちをかけている。個人消費も先行き不安から低迷を続けており、住宅の着工戸数も、1990年以降140～160万戸で推移していたが、1998年度は130万戸を割り込む見通しで、極めて厳しい状況にある。

しかしながら、住環境の整備は国政の大きな柱である。住宅のストックそのものは昭和40年代に一世帯一戸(4000万戸)を達成しているものの、戸当たりの床面積は92m²とアメリカの152m²比べてはるかに小さい。また、建て替え年数も、日本の26年に対して、アメリカは44年、イギリスは75年などと、住宅の質的改善は緒についたばかりと言える。このようなことから、住宅向けの建材市場は、今後とも一定の需要の増加が見込まれる分野である。

スチールハウスは、住宅の構造材を、従来の木材から板厚1.0mm前後の薄板(溶融亜鉛めっき)の軽量形鋼に置き換えた住宅である。床面積125m²(40坪)の住宅で比較すると、木造住宅では約20m³(約8t)の木材を用いるが、スチールハウスでは、これが約5tの薄板軽量形鋼に置き代わる。アメリカでは昨年度約9万4000戸が建設されているが、仮にわが国で年間5万戸の需要が出れば約25万tの新たな薄板需要が創出されることとなる。

また、新日本製鐵は、大手住宅メーカー各社と共同で部品の一部を木材から薄板軽量形鋼に置き換える研究を進めており、新たな薄板需要が部品からも着実に生まれつつある。

1998年6月、戦後50年続いた建築基準法が、従来の仕様規定から性能規定に抜本改正された。性能規定となることで、木材、スチール、コンクリートなどの材料間の垣根が取り払われ、選択の自由度が飛躍的に高まり、建材地図が大きく塗り変わることが予測される。この材料間の競争に勝ち抜くためには、スチールの特性を生かした新しい建材製品の開発を、その利用加工技術を含めてユーザーと一体となって進めることが重要である。本特集では、このような新日本製鐵の取組みの一端を示すことができたと考えている。

景気低迷が続く今こそ、新しい技術で新しい市場の創出が求められている。そして、これこそ、新日本製鐵が目指す開発なのである。